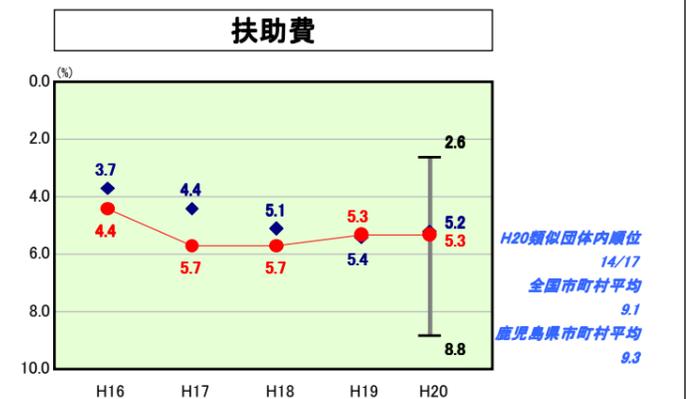
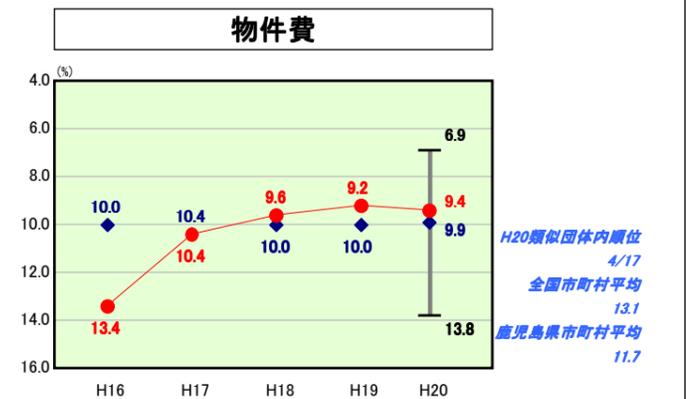
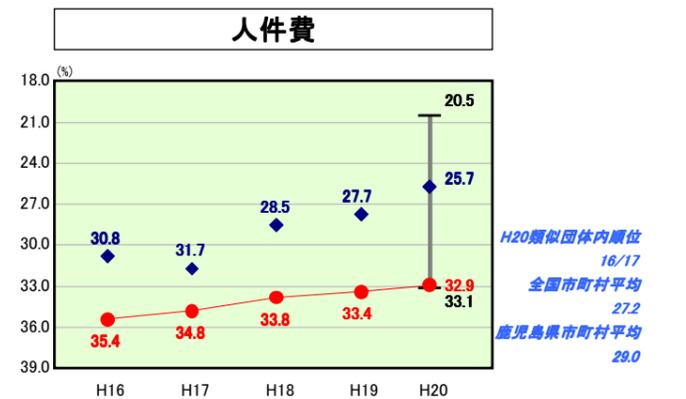
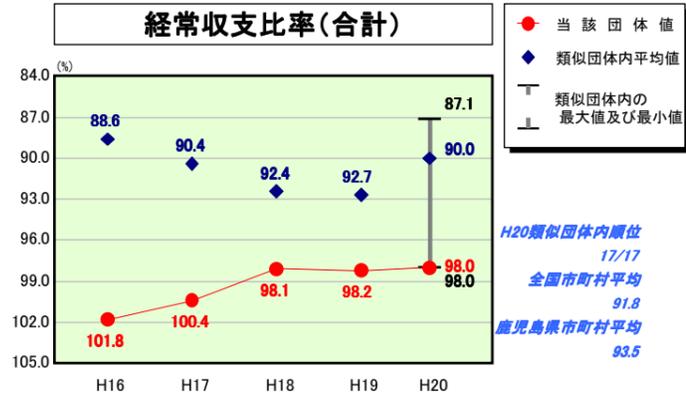
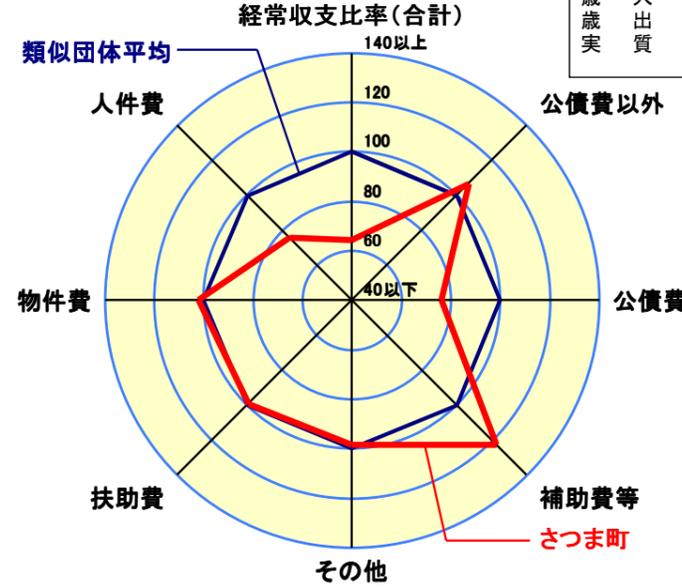


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	24,989人(H21.3.31現在)
面積	303.43 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,057,236千円
歳入総額	14,940,442千円
歳出総額	13,931,599千円
実質収支	964,850千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**〈経常収支比率〉**  
 自主財源比率の低さと公債費・人件費等の割合が高かったことから極めて高い水準で推移しているが、行革大綱で、まず公債費・人件費に主眼を置いて改善を図っており、幾分その効果が見えてきた。今後も引き続き、行革を推進し、財政基盤の健全化を図ってきたい。

**〈人件費〉**  
 合併後、消防・衛生処理の各一部事務組合を単独で管理しているため、総体定数が膨れ高水準となっている。現在、定員適正化計画を策定し、計画に沿った取り組みを進めているため幾分改善の兆しが見られる。今後、更に協力を計画を推進し、健全性の確保を図りたい。

**〈公債費〉**  
 合併前の一部事務組合の地方債や、地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が指標を嵩上げしている。H19が公債費のピークであったことや、現在公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていることから、今後は改善していくと考えている。

**〈補助費等〉**  
 合併により、消防・衛生処理施設について単独で管理していることから、一部事務組合への負担金(人件費相当分)を直接経費で支出しており、このことが、人件費と補助費等で相互の高・低の要因になっていると料される。

**〈普通建設事業〉**  
 町の地理的条件が、重心から偏った中心部から放射線状に広がる土地柄と、面積の広い形状であることから、一般的に非効率的な運営を強いられている。合併前後から、道路網の整備や山間部シラス台地に点在する集落での防災事業、耕地整備など、安心と安全、利便性の確保に向けたインフラ整備を進めてきたため、従来非常に高い水準にあった。合併後、公債費負担適正化計画の策定・運用に併せて、普通建設事業の縮減にもあわせて取り組んできたことから、改善の方向に進みつつある。今後も、費用対効果等を考慮しながら、更なる改善に取り組んでいきたい。

